

平成30年度

宮若市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

宮若市監査委員

1 宮 監 第 7 5 号
令和元年8月20日

宮若市長 有 吉 哲 信 様

宮若市監査委員 塩 川 泰 徳

宮若市監査委員 寶 部 勝

平成30年度宮若市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成30年度宮若市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類、その他政令で定められた書類と基金の運用状況等について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

○ 平成30年度宮若市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	決算書の調製並びに提出時期	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
第6	決算概要	2
1	決算の概要	2
2	一般会計	3
(1)	一般会計の決算状況	3
(2)	決算収支の状況	3
(3)	款別歳入歳出	5
(ア)	歳入	5
(イ)	歳出	15
3	特別会計	22
(1)	国民健康保険特別会計	22
(2)	後期高齢者医療特別会計	24
(3)	住宅新築資金等特別会計	26
(4)	簡易水道事業特別会計	27
(5)	公共下水道事業特別会計	28
(6)	吉川財産区特別会計	29
4	財産に関する調書	30
5	むすび	32

○ 平成30年度宮若市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	35
第2	審査の期間	35
第3	審査の方法	35
第4	審査の結果	35

○ 審査資料 別添

(注) 意見書の計数については、原則として円単位で表示している。比率については、小数点以下第3位を四捨五入している。

符号の用法は、負数は「△」、算出不能若しくは無関係は「－」で表示している。

平成30年度宮若市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度宮若市一般会計歳入歳出決算
平成30年度宮若市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度宮若市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度宮若市住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算
平成30年度宮若市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度宮若市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度宮若市吉川財産区特別会計歳入歳出決算
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年6月21日から8月16日まで

第3 決算書の調製並びに提出時期（地方自治法第233条第1項及び第2項）

決算整理事務が迅速に行われ、市長に対する決算書の提出及び市長から監査委員に対する決算書の送付については、法定の期限内に提出されている。

第4 審査の方法

審査は、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書等は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算執行の適否に重点を置くとともに財産管理は適正に行われているか、基金は設置目的に沿って効率的に運用されているか等の方法により実施した。

また、関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

第5 審査の結果

各会計決算書及びその附属書類は、関係法令に準拠しており、計数は正確であると認められた。予算の執行状況等については概ね適正かつ効率的に執行されていると認められた。また、各運用基金についても、設置目的に沿って運用され、計数も正確であると認められた。

今回の審査において、一部、検討・改善等を要する事項が見受けられたため、むすびにて書き記している。

なお、各会計の決算額の計数分析等については、末尾に審査資料を添付しているので参照されたい。

第6 決算概要

1 決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計決算総括

一般会計及び各特別会計の決算総額は、予算現額 246 億 5,969 万 1,000 円に対し、歳入決算額 237 億 4,512 万 9,444 円 (96.29%)、歳出決算額 231 億 1,095 万 4,694 円 (93.72%) で差引き (形式収支額) 6 億 3,417 万 4,750 円で、国民健康保険特別会計は引き続き赤字決算となったものの、他の会計は黒字決算となっている。なお、住宅新築資金等特別会計は起債の償還が終了したため、30 年度末をもって廃止となったため差引額が 0 円となっている。

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区 分 会 計	予算現額	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	19,061,194,000	18,885,119,508 99.08 %	17,987,505,905 94.37%	897,613,603
特 別 会 計	5,598,497,000	4,860,009,936 86.81 %	5,123,448,789 91.51 %	△263,438,853
国民健康保険	3,810,217,000	3,252,494,534 85.36 %	3,553,720,987 93.27 %	△301,226,453
後期高齢者医療	441,244,000	435,884,247 98.79 %	427,350,519 96.85 %	8,533,728
住宅新築資金等	134,792,000	134,626,609 99.88 %	134,626,609 99.88 %	0
簡易水道事業	111,004,000	107,598,222 96.93 %	107,377,327 96.73 %	220,895
公共下水道事業	1,099,838,000	928,223,672 84.40 %	899,417,583 81.78 %	28,806,089
吉川財産区	1,402,000	1,182,652 84.35 %	955,764 68.17 %	226,888
合 計	24,659,691,000	23,745,129,444 96.29 %	23,110,954,694 93.72 %	634,174,750

※ 「歳入、歳出」欄の下段の数値は、予算現額に対する割合を示す。

(2) 決算の推移

前年度と比較すると、歳入、歳出ともに増加している。差引き (形式収支額) は前年度より 2 億 2,377 万 5 千円減少している。これは、一般会計において 2 億 9,529 万 5 千円減少していることが主な要因となっている。

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入総額	歳出総額	差 引 額
平成30年度	24,659,691	23,745,129	23,110,955	634,174
平成29年度	23,837,704	22,133,361	21,275,412	857,949
増 減 額	821,987	1,611,768	1,835,543	△223,775

2 一般会計

(1) 一般会計の決算状況

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	19,061,194,000 円	(1,182,989,000 円 増)	6.62% 増)
調 定 額	19,208,445,392 円	(1,740,364,487 円 増)	9.96% 増)
歳 入 決 算 額	18,885,119,508 円	(1,797,814,792 円 増)	10.52% 増)
歳 出 決 算 額	17,987,505,905 円	(2,093,110,137 円 増)	13.17% 増)
歳入歳出差引額	897,613,603 円	(295,295,345 円 減)	24.75% 減)

(2) 決算収支の状況

		対前年度比較
歳 入 決 算 額	18,885,120 千円	(1,797,815 千円 増)
歳 出 決 算 額	17,987,506 千円	(2,093,110 千円 増)
形 式 収 支 額	897,614 千円	(295,295 千円 減)
翌年度繰越財源	88,230 千円	(161,882 千円 減)
実 質 収 支 額	809,384 千円	(133,413 千円 減)
単年度収支額	△ 133,413 千円	(237,813 千円 減)
実質単年度収支額	2,725 千円	(123,987 千円 減)
財 政 力 指 数	0.602	(0.025 P 増)
自 主 財 源 比 率	44.5%	(2.7 P 増)
経 常 収 支 比 率	94.8%	(3.9 P 増)

ア 形式収支額

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額であり、歳入決算額が歳出決算額を上回る場合には、剰余を生じて黒字決算となり、歳入決算額が歳出決算額を下回る場合には不足が生じて赤字決算となる。

本年度は、8億9,761万3,603円の黒字となっており、前年度と比較して2億9,529万5,000円減少している。

イ 実質収支額

実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、当該年度が実質黒字であるか赤字であるかを示す数値となり、財政運営の状況を判断する重要なポイントとなる。

本年度の実質収支額は、8億938万4,000円の黒字である。

ウ 単年度収支額

単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

本年度の単年度収支額は、1億3,341万3,000円の赤字である。

エ 実質単年度収支額

実質単年度収支額は、単年度収支額に黒字要素（財政調整基金の積立てや地方債の繰上償還金）と赤字要素（財政調整基金の取崩し）を加味した額で、実質的な単年度の収支状況を示すものである。

本年度の実質単年度収支額は、黒字要素となる財政調整基金積立金を加えた272万5,000円の黒字である。

オ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ケ年の平均値をいい、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われるため、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。本年度の財政力指数は0.602で、前年度より0.025ポイント上昇している。（平成29年度福岡県市平均0.559）

カ 自主財源比率

自主財源は、市町村が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源を指し、市町村税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入がこれにあたる。この財源が、歳入総額に占める割合を表したものが自主財源比率であり、当然この数値が大きいほど行政活動の自主性と安定性が確保できていることになる。

本年度の数値は44.5%で前年度（41.8%）より2.7ポイント上昇している。

キ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に対して、地方税、普通交付税等の経常的に収入される一般財源がどれほど充てられているかを示すものである。

本年度は94.8%となっており、前年度（90.9%）より3.9ポイント上昇している。（平成29年度福岡県市平均93.2%）

この主な要因は、一般財源収入である普通交付税が減少したことによるものである。

(3) 款別歳入歳出

(ア) 歳入

歳入総額は188億8,511万9,508円で、前年度と比較して17億9,781万4,792円(10.52%)増加している。なお、市税で2,442万6,342円、分担金及び負担金で122万1,960円と使用料及び手数料で631万4,004円の合計額3,196万2,306円が不納欠損処理されている。

		対前年度比較	増減率
予算現額	19,061,194,000円	(1,182,989,000円増)	6.62%増
調定額	19,208,445,392円	(1,740,364,487円増)	9.96%増
収入済額	18,885,119,508円	(1,797,814,792円増)	10.52%増
不納欠損額	31,962,306円	(3,258,783円増)	11.35%増
収入未済額	291,363,578円	(60,909,088円減)	17.29%減

1款市税

市税の収入済額は48億2,701万7,719円で、収入総額の25.56%を占めている。

予算現額は前年度比較で1億8,576万円(4.10%)増加しているが、収入済額では3,164万6,756円(0.65%)減少している。なお、今年度の調定額に対する収入割合は94.93%であり、前年度と比較して0.96ポイント向上している。

		対前年度比較	増減率
予算現額	4,714,239,000円	(185,760,000円増)	4.10%増
調定額	5,084,592,519円	(85,707,209円減)	1.66%減
収入済額	4,827,017,719円	(31,646,756円減)	0.65%減
不納欠損額	24,426,342円	(4,242,152円減)	14.80%減
収入未済額	233,148,458円	(49,818,301円減)	17.67%減
調定額に対する収入割合	94.93%	()	0.96P増

なお、市税目別決算額の内訳は下記の表のとおりである。

市税決算年度比較表

(単位：円・%)

区分	平成30年度(A)		平成29年度(B)		増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市民税	1,598,733,721	33.12	1,885,499,234	38.81	△286,765,513	△15.21
固定資産税	2,855,663,495	59.16	2,601,604,982	53.54	254,058,513	9.77
軽自動車税	96,042,118	1.99	92,344,123	1.90	3,697,995	4.00
市たばこ税	262,720,735	5.44	265,307,986	5.46	△2,587,251	△0.98
入湯税	13,857,650	0.29	13,908,150	0.29	△50,500	△0.36
計	4,827,017,719	100.00	4,858,664,475	100.00	△31,646,756	△0.65

2款 地方譲与税

収入済額は1億6,193万3,000円で、前年度と比較して予算現額では300万円(1.99%)増加し、収入済額では225万7,000円(1.41%)増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	153,700,000 円	(3,000,000 円 増	1.99% 増)
調 定 額	161,933,000 円	(2,257,000 円 増	1.41% 増)
収 入 済 額	161,933,000 円	(2,257,000 円 増	1.41% 増)

収入済額の内容は、地方揮発油譲与税4,675万6,000円と自動車重量譲与税1億1,517万7,000円である。

3款 利子割交付金

県に納められた県民税利子割額の一部が県内の市町村に交付されるもので、収入済額は384万6,000円で、前年度と比較して予算現額は40万円(15.38%)増加しているものの、収入済額は55万2,000円(12.55%)減少している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	3,000,000 円	(400,000 円 増	15.38% 増)
調 定 額	3,846,000 円	(552,000 円 減	12.55% 減)
収 入 済 額	3,846,000 円	(552,000 円 減	12.55% 減)

4款 配当割交付金

県に納められた県民税配当割額の一部が県内の市町村に交付されるもので、収入済額は853万9,000円で、前年度と比較して予算現額で300万円(28.30%)、収入済額でも282万9,000円(24.89%)減少している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	7,600,000 円	(3,000,000 円 減	28.30% 減)
調 定 額	8,539,000 円	(2,829,000 円 減	24.89% 減)
収 入 済 額	8,539,000 円	(2,829,000 円 減	24.89% 減)

5款 株式等譲渡所得割交付金

県に納められた県民税株式等譲渡所得割額の一部が県内の市町村に交付されるもので、収入済額は781万8,000円で、前年度と比較して予算現額の増減はなく、収入済額では419万5,000円(34.92%)減少している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	4,800,000 円	(0 円 —	増減なし)
調 定 額	7,818,000 円	(4,195,000 円 減	34.92% 減)
収 入 済 額	7,818,000 円	(4,195,000 円 減	34.92% 減)

6款 地方消費税交付金

地方消費税収入（都道府県間の精算後）が、県内の市町村に人口と従業者数に按分して交付されるもので、収入済額は5億8,478万円で、前年度と比較して予算現額で190万円（0.32%）、収入済額でも323万1,000円（0.56%）増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	594,900,000 円	(1,900,000 円 増	0.32% 増)
調 定 額	584,780,000 円	(3,231,000 円 増	0.56% 増)
収 入 済 額	584,780,000 円	(3,231,000 円 増	0.56% 増)

7款 ゴルフ場利用税交付金

県に納められたゴルフ場利用税の一部がそのゴルフ場所在の市町村の利用者数にあん分して交付されるもので、収入済額は4,736万2,972円で、前年度と比較して予算現額で140万円（3.30%）、収入済額でも4万8,939円（0.10%）増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	43,800,000 円	(1,400,000 円 増	3.30% 増)
調 定 額	47,362,972 円	(48,939 円 増	0.10% 増)
収 入 済 額	47,362,972 円	(48,939 円 増	0.10% 増)

8款 自動車取得税交付金

県に収められた自動車取得税の一部が県内の市町村に交付されるもので、収入済額は6,151万6,000円で、前年度と比較して予算現額では520万円（15.38%）、収入済額でも291万8,000円（4.98%）増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	39,000,000 円	(5,200,000 円 増	15.38% 増)
調 定 額	61,516,000 円	(2,918,000 円 増	4.98% 増)
収 入 済 額	61,516,000 円	(2,918,000 円 増	4.98% 増)

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律により交付されるもので、収入済額は158万1,000円で、前年度と比較して予算現額では10万円（6.67%）が、収入済額でも6万9,000円（4.18%）が各々減少している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	1,400,000 円	(100,000 円 減	6.67% 減)
調 定 額	1,581,000 円	(69,000 円 減	4.18% 減)
収 入 済 額	1,581,000 円	(69,000 円 減	4.18% 減)

10 款 地方特例交付金

住宅借入金等特別税控除による減収補填のために交付されるもので、収入済額は1,523万7,000円で、前年度と比較して予算現額では70万円(7.37%)が、収入済額でも359万8,000円(30.91%)が各々増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	10,200,000 円	(700,000 円 増	7.37% 増)
調 定 額	15,237,000 円	(3,598,000 円 増	30.91% 増)
収 入 済 額	15,237,000 円	(3,598,000 円 増	30.91% 増)

11 款 地方交付税

収入済額は35億885万7,000円で、歳入総額の18.58%を占めており、前年度と比較して予算現額では2億6,017万5,000円(6.99%)が、収入済額においても2億6,819万6,000円(7.10%)が各々減少している。

前年度と比較して収入済額は、普通交付税27億4,262万1,000円(9.27%減)、特別交付税7億6,623万6,000円(1.59%増)であり、今後も合併算定替による増加額の縮減がなされることから、厳しい財政運営が続くことが予測される。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	3,462,621,000 円	(260,175,000 円 減	6.99% 減)
調 定 額	3,508,857,000 円	(268,196,000 円 減	7.10% 減)
収 入 済 額	3,508,857,000 円	(268,196,000 円 減	7.10% 減)

12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の設置や管理のために交付されるもので、収入済額は529万円で、前年度と比較して31万8,000円(5.67%)減少している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	5,800,000 円	(0 円 一	増減なし)
調 定 額	5,290,000 円	(318,000 円 減	5.67% 減)
収 入 済 額	5,290,000 円	(318,000 円 減	5.67% 減)

13 款 分担金及び負担金

収入済額は1億5,176万9,981円で、調定額に対する収入割合は88.12%で前年度と比較して1.99ポイント上昇している。なお、収入未済額は1,924万8,415円で、その主なものは児童福祉費負担金である。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	145,489,000 円	(7,042,000 円 増	5.09% 増)
調 定 額	172,240,356 円	(11,106,031 円 増	6.89% 増)
収 入 済 額	151,769,981 円	(12,979,366 円 増	9.35% 増)
不 納 欠 損 額	1,221,960 円	(1,221,960 円 増	皆増)
収 入 未 済 額	19,248,415 円	(3,095,295 円 減	13.85% 減)
調定額に対する収入割合	88.12 %	(1.99P 増)

14 款 使用料及び手数料

収入済額は3億7,116万3,154円で、調定額に対する収入割合は90.38%となっている。収入済額の内容としては、使用料2億4,477万5,104円、手数料1億2,638万8,050円である。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	367,077,000 円	(12,291,000 円 減	3.24% 減)
調 定 額	410,671,791 円	(1,405,281 円 増	0.34% 増)
収 入 済 額	371,163,154 円	(3,913,716 円 増	1.07% 増)
不 納 欠 損 額	6,314,004 円	(6,278,975 円 増	17,926.08% 増)
収 入 未 済 額	33,194,633 円	(8,787,410 円 減	20.93% 減)
調定額に対する収入割合	90.38 %	(0.65P 増)

市営住宅使用料決算状況

(単位：円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	現年度分	188,256,000	190,211,000	△ 1,955,000	△ 1.03
	滞納繰越分	6,000,000	6,000,000	0	0.00
調 定 額	現年度分	183,893,100	190,969,840	△ 7,076,740	△ 3.71
	滞納繰越分	34,157,402	36,422,792	△ 2,265,390	△ 6.22
収 入 済 額	現年度分	182,679,000	189,549,280	△ 6,870,280	△ 3.62
	滞納繰越分	3,729,915	3,685,950	43,965	1.19
収 入 未 済 額	現年度分	1,214,100	1,420,560	△ 206,460	△ 14.53
	滞納繰越分	24,601,347	32,736,842	△ 8,135,495	△ 24.85
不納欠損額	滞納繰越分	5,826,140	0	5,826,140	皆増
調定額に対する収入割合	現年度分	99.34	99.26	—	0.08
	滞納繰越分	10.92	10.12	—	0.80

市営住宅使用料における収入状況は、現年度分1億8,267万9,000円、滞納繰越分372万9,915円であり、収納率は現年度分99.34%、滞納繰越分10.92%で、前年度と比較して現年度分で0.08ポイント、滞納繰越分で0.80ポイントそれぞれ上昇している。

汚水処理施設使用料決算状況

(単位：円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	現年度分	15,980,000	15,872,000	108,000	0.68
	滞納繰越分	400,000	400,000	0	0.00
調定額	現年度分	15,427,635	15,896,755	△469,120	△2.95
	滞納繰越分	4,984,091	5,274,351	△290,260	△5.50
収入済額	現年度分	15,334,270	15,738,975	△404,705	△2.57
	滞納繰越分	336,679	448,040	△111,361	△24.86
収入未済額	現年度分	93,365	157,780	△64,415	△40.83
	滞納繰越分	4,276,577	4,826,311	△549,734	△11.39
不納欠損額	滞納繰越分	370,835	0	370,835	皆増
調定額に対する収入割合	現年度分	99.39	99.01	—	0.38
	滞納繰越分	6.76	8.49	—	△1.73

市営住宅飲料水等使用料決算状況

(単位：円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	現年度分	808,000	853,000	△45,000	△5.28
	滞納繰越分	50,000	50,000	0	—
調定額	現年度分	725,530	769,795	△44,265	△5.75
	滞納繰越分	481,000	499,135	△18,135	△3.63
収入済額	現年度分	718,475	751,640	△33,165	△4.41
	滞納繰越分	15,455	36,290	△20,835	△57.41
収入未済額	現年度分	7,055	18,155	△11,100	△61.14
	滞納繰越分	387,115	0	387,115	皆増
不納欠損額	滞納繰越分	78,430	0	78,430	皆増
調定額に対する収入割合	現年度分	99.03	97.64	—	1.39
	滞納繰越分	3.21	7.27	—	△4.06

使用料及び手数料については、市税同様、自主財源の基幹であり滞納額の増加は財源確保を困難とするのみならず、受益者負担の公平性にも不均衡を生じることを念頭に、今後とも滞納対策については厳正に対処されたい。

15 款 国庫支出金

収入済額は 28 億 9,666 万 373 円で、歳入総額の 15.34%を占めており、前年度と比較して予算現額では 3 億 2,278 万 6,000 円 (9.70%) 減少し、収入済額では 6,639 万 6,388 円 (2.35%) 増加している。収入済額の内容は、国庫負担金 22 億 4,404 万 5,363 円、国庫補助金 6 億 1,879 万 8,000 円、委託金 3,381 万 7,010 円となっている。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	3,004,589,000 円	(322,786,000 円 減)	9.70% 減)
調 定 額	2,896,660,373 円	(66,396,388 円 増)	2.35% 増)
収 入 済 額	2,896,660,373 円	(66,396,388 円 増)	2.35% 増)

国庫負担金の主なもの

・ 児童手当負担金	3 億 2,137 万 7,331 円
・ 障害者総合支援給付費負担金	4 億 4,729 万 5,335 円
・ 生活保護費負担金	12 億 3,162 万円
・ 保育所運営費負担金	1 億 3,042 万 5,621 円

国庫補助金の主なもの

・ 保育所等整備事業費補助金	1 億 3,964 万 1,000 円
・ 放課後児童健全育成事業費補助金	1,514 万 3,000 円
・ 社会資本整備総合交付金	
{ 道路事業	1 億 1,327 万 5,000 円
{ 都市再生整備計画事業	2,190 万円
{ 地域住宅計画事業	6,288 万 3,000 円
{ 都市公園・緑地等事業	1 億 9,333 万 5,000 円

16 款 県支出金

収入済額は 11 億 9,713 万 1,064 円で、前年度と比較して予算現額では 7,527 万 2,000 円 (5.84%)、収入済額では 1 億 6,286 万 1,578 円 (15.75%) 増加している。

収入済額の内容は、県負担金 5 億 8,975 万 1,261 円、県補助金 5 億 5,855 万 9,798 円、委託金 4,882 万 5 円である。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	1,363,569,000 円	(75,272,000 円 増)	5.84% 増)
調 定 額	1,197,131,064 円	(162,861,578 円 増)	15.75% 増)
収 入 済 額	1,197,131,064 円	(162,861,578 円 増)	15.75% 増)

県負担金の主なもの

・国民健康保険基盤安定負担金	1億322万324円
・後期高齢者医療基盤安定負担金	9,373万9,531円
・保育所運営費負担金	6,023万6,869円
・児童手当負担金	6,968万6,999円
・障害者総合支援給付費負担金	2億2,364万7,665円
・生活保護費負担金	3,716万5,058円

県補助金の主なもの

・重度障害者医療費支給事業費補助金	3,725万7,039円
・保育所等整備事業費補助金	1億9,734万円
・国土調査事業費補助金	4,162万5,000円
・多面的機能支払交付金	2,976万5,565円
・荒廃森林整備事業費交付金	2,573万円
・農林水産業施設災害復旧費補助金	1,744万9,740円

17 款 財産収入

収入済額は1億8,410万806円で、調定額に対する割合は98.09%である。また、予算現額では前年度と比較して2億4,876万9,000円(58.61%)、収入済額では2億6,056万2,934円(58.60%)減少している。

収入済額の内容は、財産運用収入9,785万1,579円、財産売払収入8,624万9,227円である。なお、土地建物貸付収入では収入未済額358万3,400円が生じ、前年度と比較して41万8,480円(13.22%)増加している。なお、調定額に対する収入割合は前年度と比較して1.20ポイント低下している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	175,707,000 円	(248,769,000 円 減	58.61% 減)
調 定 額	187,684,206 円	(260,144,454 円 減	58.09% 減)
収 入 済 額	184,100,806 円	(260,562,934 円 減	58.60% 減)
収 入 未 済 額	3,583,400 円	(418,480 円 増	13.22% 増)
調定額に対する収入割合	98.09 %	(1.20 P 減)

財産運用収入の主なもの

・市有地貸地料(現年度分)	2,278万2,702円
・基金利子	7,376万1,550円

財産売払収入の主なもの

・土地売払収入	8,553万3,627円
・物品売払収入	71万5,600円

18 款 寄附金

収入済額は6億3,135万6,555円で、前年度と比較して予算現額で5億10万円(376.86%)、収入済額でも5億223万5,011円(388.96%)増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	632,801,000 円	(500,100,000 円 増	376.86% 増)
調 定 額	631,356,555 円	(502,235,011 円 増	388.96% 増)
収 入 済 額	631,356,555 円	(502,235,011 円 増	388.96% 増)

収入済額の主なもの

- ・指定寄附金の輝くふるさと応援寄附金 6億2,772万1,000円
- ・まちづくり支援自販機寄附金 352万8,555円

19 款 繰入金

収入済額は7億8,396万9,945円で、前年度と比較して予算現額では5億4,919万5,000円(631.93%)、収入済額では7億551万2,635円(899.23%)増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	636,102,000 円	(549,195,000 円 増	631.93% 増)
調 定 額	783,969,945 円	(705,512,635 円 増	899.23% 増)
収 入 済 額	783,969,945 円	(705,512,635 円 増	899.23% 増)

収入済額の主なもの

- ・力丸用水施設維持管理費基金繰入金 6,353万7,371円
- ・施設整備等基金繰入金 2億7,599万7,000円
- ・輝くふるさと応援基金繰入金 2億7,907万1,884円
- ・住宅新築資金等特別会計繰入金 1億3,403万1,992円

20 款 繰越金

収入済額は11億9,290万8,948円で、前年度と比較して予算現額は2億9,788万6,000円(33.28%)、収入済額が2億9,788万6,813円(33.28%)増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	1,192,908,000 円	(297,886,000 円 増	33.28% 増)
調 定 額	1,192,908,948 円	(297,886,813 円 増	33.28% 増)
収 入 済 額	1,192,908,948 円	(297,886,813 円 増	33.28% 増)

21 款 諸収入

収入済額は2億5,197万3,991円、調定額に対する割合は99.14%で、前年度と比較して予算現額では1,523万5,000円(7.59%)増加し、収入済額でも1,352万5,036円(5.67%)増加している。なお、収入未済額の内容は、貸付金元利収入93万6,241円、雑入125万2,431円である。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	216,085,000 円	(15,235,000 円 増	7.59% 増)
調 定 額	254,162,663 円	(13,898,474 円 増	5.78% 増)
収 入 済 額	251,973,991 円	(13,525,036 円 増	5.67% 増)
収 入 未 済 額	2,188,672 円	(373,438 円 増	20.57% 増)
調定額に対する収入割合	99.14 %	(0.10 P 減)

収入済額の主なもの

・延滞金・加算金及び過料	785万3,215円
・貸付金元利収入	1,361万3,697円
・受託事業収入	240万7,310円
・雑入	2億2,808万9,352円

22 款 市債

収入済額は19億9,030万7,000円で、歳入総額の10.54%を占め、前年度と比較して予算現額では3億8,702万円(20.38%)増加し、収入済額でも5億8,882万円(42.01%)増加している。この増加の内容は、前年度と比較して、新庁舎の整備に伴う市町村役場機能緊急保全事業債が8億1,210万円(5,172.61%)増加したこと等によるものである。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	2,285,807,000 円	(387,020,000 円 増	20.38% 増)
調 定 額	1,990,307,000 円	(588,820,000 円 増	42.01% 増)
収 入 済 額	1,990,307,000 円	(588,820,000 円 増	42.01% 増)

市債の主なもの

・都市再生整備計画事業債	8,810万円
・東部総合運動公園整備事業債	1億9,040万円
・臨時財政対策債	4億2,490万7,000円
・市町村役場機能緊急保全事業債	8億2,780万円

(イ) 歳 出

歳出の決算状況は次のとおりである。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	19,061,194,000 円	(1,182,989,000 円 増	6.62% 増)
支 出 済 額	17,987,505,905 円	(2,093,110,137 円 増	13.17% 増)
継 続 費 繰 越 額	92,350,000 円	(92,350,000 円 増	皆増)
繰越明許費繰越額	244,115,000 円	(859,747,000 円 減	77.89% 減)
不 用 額	737,223,095 円	(142,724,137 円 減	16.22% 減)
予算現額に対する支出割合	94.37 %	(5.47P 増)

歳出総額は予算現額に対して、94.37%の執行率となっており、前年度と比較して13.17ポイント増加している。

継続費繰越額は新庁舎等建設事業における9,235万円である。

また、繰越明許費繰越額の主なものは、国土調査事業1億1,056万2,000円、農林水産業施設補助災害復旧事業5,100万円、宮若東中学校再編小学校整備事業3,425万8,000円等である。

不用額の主なものは、総務費6,576万6,191円、民生費3億5,694万3,951円、衛生費3,720万6,005円、土木費7,649万2,629円、教育費1億695万8,497円等である。

性質別歳出状況年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額	増減率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
義務的経費	人 件 費	2,035,632	11.3	2,100,561	13.2	△64,929	△3.09
	扶 助 費	4,009,401	22.3	4,125,208	25.9	△115,807	△2.81
	公 債 費	1,554,193	8.6	1,424,007	9.0	130,186	9.14
	計	7,599,226	42.2	7,649,776	48.1	△50,550	△0.66
投資的経費	普通建設事業費	3,509,249	19.5	2,084,745	13.1	1,424,504	68.33
	災害復旧事業費	120,021	0.7	0	0.0	120,021	皆増
	計	3,629,270	20.2	2,084,745	13.1	1,544,525	74.09
その他の経費	物 件 費	2,218,197	12.3	2,135,612	13.4	82,585	3.87
	維持補修費	116,697	0.7	119,396	0.8	△2,699	△2.26
	補助費等	1,671,197	9.3	1,565,804	9.9	105,393	6.73
	積 立 金	1,093,079	6.1	665,839	4.2	427,240	64.17
	繰 出 金	1,639,840	9.1	1,653,224	10.4	△13,384	△0.81
	貸 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	—
	計	6,759,010	37.6	6,159,875	38.8	599,135	9.73
歳出合計	17,987,506	100.0	15,894,396	100.0	2,093,110	13.17	

目的別歳出状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

支出済額は1億6,242万2,583円（執行率96.77%）で、歳出総額の0.90%を占めており、前年度と比較して767万742円（4.51%）減少している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	167,852,000 円	(7,890,000 円 減	4.49% 減)
支 出 済 額	162,422,583 円	(7,670,742 円 減	4.51% 減)
不 用 額	5,429,417 円	(219,258 円 減	3.88% 減)
予算現額に対する支出割合	96.77 %	(0.02 P 減)

減少の主なものは、議員期末手当2,520万737円等の減少によるものである。
また、支出の主な内容は、議員報酬や事務局職員の人件費である。

2 款 総務費

支出済額は38億6,959万2,809円（執行率96.01%）で、歳出総額の21.51%を占めており、前年度と比較して16億5,691万4,871円（74.88%）増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	4,030,541,000 円	(1,751,887,000 円 増	76.88% 増)
支 出 済 額	3,869,592,809 円	(1,656,914,871 円 増	74.88% 増)
翌年度繰越額	95,182,000 円	(95,182,000 円 増	皆増)
不 用 額	65,766,191 円	(209,871 円 減	0.32% 減)
予算現額に対する支出割合	96.01 %	(1.09 P 減)

支出済額の主なもの

- ・総務管理費 36億9,797万2,044円
- ・徴税費 1億1,166万8,105円
- ・戸籍住民基本台帳費 3,365万2,892円

翌年度繰越分

- ・個人番号カード交付事業 283万2,000円
- ・新庁舎等建設事業 9,235万円

3款 民生費

支出済額は66億5,133万8,049円で、歳出総額の36.98%を占めており、前年度と比較して2億6,225万9,322円(4.10%)増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	7,028,306,000 円	(93,056,000 円 減)	1.31% 減)
支 出 済 額	6,651,338,049 円	(262,259,322 円 増)	4.10% 増)
翌年度繰越額	20,024,000 円	(279,264,000 円 減)	93.31% 減)
不 用 額	356,943,951 円	(76,051,322 円 減)	17.56% 減)
予算現額に対する支出割合	94.64 %	(4.92 P 増)

支出済額の内容

・ 社会福祉費	11 億 3,893 万 8,056 円
・ 児童福祉費	19 億 1,907 万 8,846 円
・ 高齢者福祉費	7 億 7,555 万 4,053 円
・ 障害者福祉費	10 億 6,671 万 7,118 円
・ 生活保護費	17 億 5,091 万 1,504 円
・ 災害救助費	13 万 8,472 円

翌年度繰越分

・ 宮若西学童保育所整備事業	1,332 万 8,000 円
・ 防災改修等支援事業	669 万 6,000 円

4款 衛生費

支出済額は10億3,606万4,995円(執行率96.53%)で、歳出総額の5.76%を占めており、前年度と比較して4,717万5,252円(4.36%)減少している。

支出済額は、保健衛生費3億2,222万477円、清掃費6億6,606万1,518円、水道費4,778万3,000円である。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	1,073,271,000 円	(51,873,000 円 減)	4.61% 減)
支 出 済 額	1,036,064,995 円	(47,175,252 円 減)	4.36% 減)
翌年度繰越額	0 円	(0 円 —)	増減なし)
不 用 額	37,206,005 円	(4,697,748 円 減)	11.21% 減)
予算現額に対する支出割合	96.53 %	(0.25 P 増)

6款 農林水産業費

支出済額は5億1,572万7,813円（執行率79.79%）で、歳出総額の2.87%を占めており、前年度と比較して5,530万8,562円（9.69%）減少している。

		対前年度比較	増減率
予算現額	646,365,000円	(43,613,000円増)	7.24%増
支出済額	515,727,813円	(55,308,562円減)	9.69%減
翌年度繰越額	110,562,000円	(110,562,000円増)	皆増
不用額	20,075,187円	(11,640,438円減)	36.70%減
予算現額に対する支出割合	79.79%	(14.95P減)

支出済額の内容

- ・農業費 4億7,026万6,470円
- ・林業費 4,546万1,343円

7款 商工費

支出済額は3億183万6,506円（執行率94.60%）で、歳出総額の1.68%を占めており、前年度と比較して1,298万4,746円（4.50%）増加している。

		対前年度比較	増減率
予算現額	319,056,000円	(21,946,000円増)	7.39%増
支出済額	301,836,506円	(12,984,746円増)	4.50%増
翌年度繰越額	0円	(0円—)	増減なし
不用額	17,219,494円	(8,961,254円増)	108.51%増
予算現額に対する支出割合	94.60%	(2.62P減)

支出済額の主なもの

- ・商工総務費 5,462万4,106円
- ・商工振興費 1億2,060万8,209円
- ・観光費 5,613万1,268円
- ・企業誘致費 7,047万2,923円

8款 土木費

支出済額は13億8,576万5,371円（執行率94.77%）で、歳出総額の7.70%を占めており、前年度と比較して1億7,868万9,392円（14.80%）増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	1,462,258,000 円	(127,616,000 円 増)	9.56% 増)
支 出 済 額	1,385,765,371 円	(178,689,392 円 増)	14.80% 増)
翌年度繰越額	0 円	(47,000,000 円 減)	皆減)
不 用 額	76,492,629 円	(4,073,392 円 減)	5.06% 減)
予算現額に対する支出割合	94.77 %	(4.33 P 増)

支出済額の内容

・ 土木管理費	1 億 8,427 万 8,391 円
・ 道路橋りょう費	5 億 9,502 万 4,294 円
・ 河川費	5,793 万 2,800 円
・ 都市計画費	3 億 2,139 万 6,922 円
・ 下水路費	1,644 万 7,594 円
・ 住宅費	2 億 1,068 万 5,370 円

9款 消防費

支出済額は5億4,371万4,244円（執行率98.51%）で、歳出総額の3.02%を占めており、前年度と比較して4億4,588万1,926円（45.06%）減少している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	551,930,000 円	(454,603,000 円 減)	45.17% 減)
支 出 済 額	543,714,244 円	(445,881,926 円 減)	45.06% 減)
翌年度繰越額	0 円	(0 円 —)	増減なし)
不 用 額	8,215,756 円	(8,721,074 円 減)	51.49% 減)
予算現額に対する支出割合	98.51 %	(0.19 P 増)

支出済額の主なもの

・ 常備消防費	4 億 4,565 万 7,000 円
・ 非常備消防費	8,177 万 2,023 円
・ 災害対策費	1,574 万 1,151 円

10 款 教育費

支出済額は 18 億 4,682 万 9,503 円（執行率 91.72%）で、歳出総額の 10.27% を占めており、前年度と比較して 2 億 8,809 万 1,162 円（18.48%）減少している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	2,013,485,000 円	(447,165,000 円 減)	18.17% 減)
支 出 済 額	1,846,829,503 円	(288,091,162 円 増)	18.48% 増)
翌年度繰越額	59,697,000 円	(697,877,000 円 減)	92.12% 減)
不 用 額	106,958,497 円	(37,379,162 円 減)	25.90% 減)
予算現額に対する支出割合	91.72 %	(28.37 P 増)

支出済額の内容

・教育総務費	3 億 270 万 8,152 円
・小学校費	1 億 1,540 万 7,685 円
・中学校費	1 億 921 万 8,630 円
・幼稚園費	8,091 万 2,893 円
・社会教育費	2 億 6,637 万 7,940 円
・保健体育費	9 億 7,220 万 4,203 円

翌年度繰越分

・宮若東中学校区再編小学校整備事業	3,425 万 8,000 円
・ブロック塀安全対策事業	2,543 万 9,000 円

11 款 災害復旧費

支出済額は 1 億 2,002 万 1,423 円（執行率 66.89%）で、歳出総額の 0.67% を占めており、前年度と比較して 1 億 2,002 万 1,423 円皆増している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	179,424,000 円	(179,424,000 円 増)	皆増)
支 出 済 額	120,021,423 円	(120,021,423 円 増)	皆増)
翌年度繰越額	51,000,000 円	(51,000,000 円 増)	皆増)
不 用 額	8,402,577 円	(8,402,577 円 増)	皆増)
予算現額に対する支出割合	66.89 %	(皆増)

翌年度繰越分

・農林水産業施設補助災害復旧事業	5,100 万円
------------------	----------

12 款 公債費

支出済額は 15 億 5,419 万 2,609 円（執行率 99.46%）で、歳出総額の 8.64% を占めており、前年度比較で 1 億 3,018 万 5,703 円（9.14%）増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	1,562,557,000 円	(116,903,000 円 増	8.09% 増)
支 出 済 額	1,554,192,609 円	(130,185,703 円 増	9.14% 増)
不 用 額	8,364,391 円	(13,282,703 円 減	61.36% 減)
予算現額に対する支出割合	99.46 %	(0.96P 増)

支出済額の内容

- ・市債償還元金 14 億 833 万 4,338 円
- ・市債償還利子及び一時借入金利子 1 億 4,585 万 8,271 円

14 款 予備費

本年度は 385 万 1,000 円の充用が行われており、その内容は下記のとおりである。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	30,000,000 円	(0 円 —	増減なし)
支 出 済 額	3,851,000 円	(3,813,000 円 増	10,034.21% 増)
不 用 額	26,149,000 円	(3,813,000 円 減	12.73% 減)

充用額の内容

- ・災害救助費 363,000 円
- ・下水路維持費 70,000 円
- ・環境衛生費 3,418,000 円

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

当初予算額 37 億 9,611 万円に補正予算額 1,410 万 7,000 円を増額し、予算現額は 38 億 1,021 万 7,000 円となっている。これに対する歳入決算額は 32 億 5,249 万 4,534 円で、歳出決算額は 35 億 5,372 万 987 円となっている。実質収支額は 3 億 122 万 6,453 円の赤字であり、単年度収支額は 8,302 万 3,972 円の黒字決算となっている。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	3,810,217,000 円	(618,010,000 円 減	13.96% 減)
調 定 額	3,458,694,156 円	(583,870,719 円 減	14.44% 減)
歳 入 決 算 額	3,252,494,534 円	(551,360,646 円 減	14.49% 減)
不 納 欠 損 額	10,169,780 円	(16,686,097 円 減	62.13% 減)
収 入 未 済 額	196,029,842 円	(15,823,976 円 減	7.47% 減)
歳 出 決 算 額	3,553,720,987 円	(634,384,618 円 減	15.15% 減)
歳入歳出差引額	△301,226,453 円	(83,023,972 円 増	21.61% 増)
翌年度繰越財源	0 円	(0 円 —	増減なし)
実 質 収 支 額	△301,226,453 円	(83,023,972 円 増	21.61% 増)

歳入総額は 32 億 5,249 万 4,534 円で、前年度と比較して 5 億 5,136 万 646 円 (14.49%) 減少しており、調定額に対する収入割合は 94.04%となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税 5 億 5,491 万 8,296 円、県支出金 23 億 9,347 万 6,048 円、繰入金 2 億 9,643 万 2,736 円である。

歳出総額は 35 億 5,372 万 987 円で、前年度と比較して 6 億 3,438 万 4,618 円 (15.15%) 減少している。予算現額に対する支出割合は 93.27%となっている。

支出の主なものは、保険給付費 22 億 4,501 万 4,037 円、国民健康保険事業費納付金 7 億 2,416 万 631 円、保健事業費 2,002 万 5,828 円である。

国民健康保険税決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	現 年 度 分	522,407,000	569,992,000	△47,585,000	△8.35
	滞 納 繰 越 分	37,207,000	34,591,000	2,616,000	7.56
	計	559,614,000	604,583,000	△44,969,000	△7.44
調 定 額	現 年 度 分	551,106,700	569,088,300	△17,981,600	△3.16
	滞 納 繰 越 分	210,011,218	239,569,537	△29,558,319	△12.34
	計	761,117,918	808,657,837	△47,539,919	△5.88
収 入 済 額	現 年 度 分	519,857,026	531,579,304	△11,722,278	△2.21
	滞 納 繰 越 分	35,061,270	38,368,838	△3,307,568	△8.62
	計	554,918,296	569,948,142	△15,029,846	△2.64
収 入 未 済 額	現 年 度 分	31,249,674	37,508,996	△6,259,322	△16.69
	滞 納 繰 越 分	164,780,168	174,344,822	△9,564,654	△5.49
	計	196,029,842	211,853,818	△15,823,976	△7.47
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	10,169,780	26,855,877	△16,686,097	△62.13
	計	10,169,780	26,855,877	△16,686,097	△62.13
調 定 額 に 対 す る 収 納 割 合	現 年 度 分	94.33	93.41	—	0.92
	滞 納 繰 越 分	16.69	16.02	—	0.67
	計	72.91	70.48	—	2.43

※ 収入済額には、現年度分において本年度5万6,000円、前年度15万7,100円の還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収納率は72.91%で、現年度分で0.92ポイント、滞納繰越分で0.67ポイントと合計で前年度と比較して2.43ポイント上昇している。収入総額に対する割合をみると17.06%で、前年度と比較して2.08ポイント上昇している。また、収入未済額は前年度より1,582万3,976円(7.47%)減少しており、不納欠損額は1,016万9,780円で、前年度と比較して1,668万6,097円(62.13%)減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

予算現額4億4,124万4,000円で、これに対する歳入決算額は4億3,588万4,247円、歳出決算額4億2,735万519円となっており、実質収支額は853万3,728円の黒字である。

		対前年度比較	増減率
予算現額	441,244,000円	(3,241,000円 増)	0.74% 増
調定額	437,609,547円	(10,945,088円 増)	2.57% 増
歳入決算額	435,884,247円	(10,917,158円 増)	2.57% 増
不納欠損額	300,690円	(189,540円 減)	38.66% 減
収入未済額	1,424,610円	(217,470円 増)	18.02% 増
歳出決算額	427,350,519円	(10,310,498円 増)	2.47% 増
歳入歳出差引額	8,533,728円	(606,660円 増)	7.65% 増
翌年度繰越財源	0円	(0円 ー)	増減なし
実質収支額	8,533,728円	(606,660円 増)	7.65% 増

後期高齢者医療保険料決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	現年度分	291,572,000	293,792,000	△2,220,000	△0.76
	滞納繰越分	650,000	500,000	150,000	30.00
	計	292,222,000	294,292,000	△2,070,000	△0.70
調定額	現年度分	290,154,670	283,287,390	6,867,280	2.42
	滞納繰越分	1,487,770	1,855,840	△368,070	△19.83
	計	291,642,440	285,143,230	6,499,210	2.28
収入済額	現年度分	289,173,560	282,585,720	6,587,840	2.33
	滞納繰越分	743,580	860,140	△116,560	△13.55
	計	289,917,140	283,445,860	6,471,280	2.28
収入未済額	現年度分	981,110	701,670	279,440	39.82
	滞納繰越分	443,500	505,470	△61,970	△12.26
	計	1,424,610	1,207,140	217,470	18.02
不納欠損額	現年度分	0	0	0	ー
	滞納繰越分	300,690	490,230	△189,540	△38.66
	計	300,690	490,230	△189,540	△38.66
調定額に対する 収納割合	現年度分	99.66	99.75	ー	△0.09
	滞納繰越分	49.98	46.35	ー	3.63
	計	99.41	99.40	ー	0.01

※ 収入済額には、現年度分において本年度10万460円、前年度22万500円の還付未済額が含まれている。

歳入総額は4億3,588万4,247円で、前年度と比較して1,091万7,158円(2.57%)増加している。調定額に対する収入割合は99.61%となっている。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料2億8,991万7,140円、一般会計繰入金1億3,799万5,039円で、収入総額に対する割合は98.17%である。

後期高齢者医療保険料の収納率は99.41%で、前年度と比較して0.01ポイント上昇しており、その内訳は現年度分では0.09ポイント低下し、滞納繰越分では3.63ポイント上昇している。また、本年度の不納欠損額は30万690円で、前年度と比較して18万9,540円(38.66%)減少している。

歳出総額は4億2,735万519円で、予算現額に対する支出割合は96.85%となっており、前年度と比較して1,031万498円(2.47%)増加している。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億2,251万9,086円で、支出総額に対する割合が98.87%を占めている。後期高齢者医療広域連合納付金を前年度と比較すると947万4,689円(2.29%)増加している。

収入未済額は142万4,610円で、前年度と比較して21万7,470円(18.02%)増加しているため、引き続き徴収強化に努められたい。

(3) 住宅新築資金等特別会計

予算現額は1億3,479万2,000円で、これに対する歳入決算額、歳出決算額はともに1億3,462万6,609円である。

なお、本会計の廃止に伴い、1億3,403万1,992円が一般会計に繰出されている。

		対前年度比較	増減率
予算現額	134,792,000円	(132,065,000円増)	4,842.87%増
調定額	165,569,335円	(120,959,219円増)	271.15%増
歳入決算額	134,626,609円	(121,304,219円増)	910.53%増
不納欠損額	21,346,928円	(21,346,928円増)	皆増
収入未済額	9,595,798円	(21,691,928円減)	69.33%減
歳出決算額	134,626,609円	(132,064,802円増)	5,155.14%増
歳入歳出差引額	0円	(10,760,583円減)	皆減
翌年度繰越財源	0円	(0円—)	増減なし
実質収支額	0円	(10,760,583円減)	皆減

歳入総額は1億3,462万6,609円で、前年度と比較して1億2,130万4,219円(910.53%)増加している。

歳出総額は1億3,462万6,609円で、前年度と比較して1億3,206万4,802円(5,155.14%)増加している。

(4) 簡易水道事業特別会計

当初予算額1億1,718万7,000円から、補正予算額618万3,000円を減額し、予算現額は1億1,100万4,000円となっている。

これに対する歳入決算額は1億759万8,222円、歳出決算額は1億737万7,327円となっている。

単年度収支額では87万6,393円の赤字となっているが、実質収支額は22万895円の黒字である。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	111,004,000 円	(8,970,000 円 減)	7.48% 減)
調 定 額	108,338,852 円	(7,681,100 円 減)	6.62% 減)
歳 入 決 算 額	107,598,222 円	(7,754,780 円 減)	6.72% 減)
収 入 未 済 額	740,630 円	(73,680 円 増)	11.05% 増)
歳 出 決 算 額	107,377,327 円	(6,878,387 円 減)	6.02% 減)
歳入歳出差引額	220,895 円	(876,393 円 減)	79.87% 減)
翌年度繰越財源	0 円	(0 円 —)	増減なし)
実 質 収 支 額	220,895 円	(876,393 円 減)	79.87% 減)

歳入総額は1億759万8,222円で、前年度と比較して775万4,780円(6.72%)減少している。調定額に対する収入割合は99.32%となっている。

収入の主なものは、使用料及び手数料4,636万3,980円、一般会計繰入金4,500万円で収入総額に対する割合は84.91%となっている。

水道使用料では74万630円(11.05%増)の収入未済額が生じていることから、今後は徴収業務にも傾注されたい。

歳出総額は1億737万7,327円で、前年度と比較して687万8,387円(6.02%)減少している。予算現額に対する支出割合は96.73%となっている。

支出の主なものは、事業費3,729万4,530円、公債費(市債償還金で利子を含む)5,574万991円で、支出総額に対する割合は86.64%を占めている。

(5) 公共下水道事業特別会計

当初予算額8億7,523万6,000円から、補正予算額3,047万7,000円を減額し、前年度繰越額2億5,507万9,000円を合わせた予算現額は10億9,983万8,000円となっている。これに対する歳入決算額は9億2,822万3,672円、歳出決算額は8億9,941万7,583円となっており、実質収支額は635万1,089円の黒字である。

		対前年度比較	増減率
予算現額	1,099,838,000円	(130,819,000円増)	13.50%増
調定額	932,181,642円	(241,791,657円増)	35.02%増
歳入決算額	928,223,672円	(241,813,517円増)	35.23%増
不納欠損額	0円	(168,400円減)	皆減
収入未済額	3,957,970円	(146,540円増)	3.84%増
歳出決算額	899,417,583円	(241,410,554円増)	36.69%増
歳入歳出差引額	28,806,089円	(402,963円増)	1.42%増
翌年度繰越財源	22,455,000円	(5,241,000円増)	30.45%増
実質収支額	6,351,089円	(4,838,037円減)	43.24%減

歳入総額は9億2,822万3,672円で、前年度と比較して2億4,181万3,517円(35.23%)増加している。調定額に対する収入割合は99.58%となっている。

収入の主なものは、国庫支出金2億1,953万3,000円、一般会計繰入金2億8,316万3,327円及び市債(公共下水道事業債、流域下水道事業債等)3億300万円で、収入総額に対する割合は86.80%となっている。

収入未済額は、公共下水道事業負担金374万9,000円及び下水道使用料20万8,970円の計395万7,970円である。

歳出総額は8億9,941万7,583円で、前年度と比較して2億4,141万554円(36.69%)増加している。予算現額に対する支出割合は81.78%となっている。

支出の主なものは、公共下水道建設費6億3,759万5,906円、公債費1億5,272万2,939円で、支出総額に対する割合は87.87%を占めている。

(6) 吉川財産区特別会計

予算現額は140万2,000円で、これに対する歳入決算額は118万2,652円、歳出決算額は95万5,764円となっており、実質収支額は22万6,888円である。

		対前年度比較	増減率
予算現額	1,402,000円	(147,000円減)	9.49%減)
調定額	1,182,652円	(965,815円減)	44.95%減)
歳入決算額	1,182,652円	(965,815円減)	44.95%減)
歳出決算額	955,764円	(90,291円減)	8.63%減)
歳入歳出差引額	226,888円	(875,524円減)	79.42%減)
翌年度繰越財源	0円	(0円—)	増減なし)
実質収支額	226,888円	(875,524円減)	79.42%減)

歳入総額は118万2,652円で、前年度と比較して96万5,815円(44.95%)減少しており、収入の主なものは、前年度繰越金110万2,412円で、収入総額に対する割合は93.22%となっている。

歳出総額は95万5,764円で、前年度と比較して9万291円(8.63%)減少しており、予算現額に対する支出割合は68.17%である。

支出の主なものは、総務管理費55万8,658円、財産管理費24万3,640円で、支出総額に対する割合は83.94%となっている。

4 財産に関する調書

この調書は、当該年度中における財産の異動状況及び年度末における現在高を示すもので、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき調製されたものであり、関係書類と照合の結果、調書の計数は正確で、適正に管理されていると認められる。

(1) 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の本年度末現在高は570万2,585㎡で、前年度より6,598㎡減少している。

これは行政財産が365㎡増加し、普通財産が6,963㎡減少したためである。

建物の現在高は21万6,849㎡で、前年度より1,444㎡増加している。これは、行政財産が1,963㎡増加し、普通財産が519㎡減少したことによるものである。

(イ) 立 木

山林の本年度末現在高の植林面積(国、県等の分収林を含む)は、336万5,710㎡で、前年度との増減はあっていない。立木の推定(国、県等の分収林を含む)は6万9,115㎡で、前年度から685㎡減少している。

(ウ) 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は6件、1,606万9,000円で、前年度との増減はない。

(エ) 物 品

公用自動車の本年度末現在高は115台で、年度中に7台増加し、7台減少している。

(オ) 基 金

本年度末(平成31年3月31日)の現在高は22の基金で、基金総額は121億5,362万3,000円となっており、前年度と比較して3億7,573万8,000円増加している。

なお、増額の主なものは、宮若市輝くふるさと応援基金6,863万9,000円や宮若市施設整備等基金5億1,707万9,000円などである。

基金の内訳は、次表のとおりとなっている。

(単位：千円)

基金名	平成29年度末 残高	平成30年度中 増減額	平成30年度末 残高
宮若市財政調整基金	3,481,522	2,107	3,483,629
宮若市減債基金	380,894	234	381,128
宮若市奨学金貸付基金	86,244	64	86,308
宮若市宮田滝ヶ下かんがい施設維持管理費基金	41,464	△407	41,057
宮若市磯光長浦溜池揚水施設維持管理費基金	2,163	△165	1,998
宮若市芹田山の鼻かんがい施設維持管理費基金	6,355	△47	6,308
宮若市高額療養費支払資金貸付基金	2,513	0	2,513
宮若市まちづくり人づくり事業基金	29,300	△752	28,548
宮若市宮田団地共同排水処理施設維持管理費基金	490,004	△965	489,039
宮若市力丸用水施設維持管理費基金	636,128	△63,538	572,590
宮若市かんがい施設維持管理費基金	1,333,731	△5,609	1,328,122
宮若市国民健康保険出産費資金貸付基金	3,017	0	3,017
宮若市施設整備等基金	2,737,440	517,079	3,254,519
宮若市新幹線湯水施設維持管理費基金	857,515	△17,265	840,250
宮若市観光事業等基金	48,738	△1,539	47,199
宮若市住宅新築資金等基金	122,982	△122,982	0
宮若市用品調達基金	2,000	0	2,000
吉川財産区財政調整基金	37,529	41	37,570
宮若市地域振興基金	1,361,448	831	1,362,279
宮若市輝くふるさと応援基金	105,986	68,639	174,625
宮若市公共下水道事業基金	10,912	12	10,924
宮若市国民健康保険財政調整基金	0	0	0
合計	11,777,885	375,738	12,153,623

5 むすび

以上が、平成 30 年度宮若市一般会計及び特別会計の決算並びに財産の管理状況についての審査の概要である。

審査の結果、概ね適正であると認められたが、一部において検討・改善を要する事項が見受けられた。その項目については以下のとおりである。

① 契約事務について（共通）

依然として、工事等の契約手法として「随意契約」によるものが多く見受けられる。規定に沿うものであれば随意契約そのものに問題はないと考えるが、すべての所管において、当該契約によることができる契約の種類及び金額、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項のいずれの号に該当すべきなのか、各規定を再確認の上、適正な契約事務が執行されることを望むものである。折に触れて、所管課に随意契約の経緯や根拠につき説明を求めているが、明解な回答が得られない場合がある。

これまでの事実上の慣例的な事務処理方法に無批判に従うことなく、改めて、契約内容等に疑義を抱かれることのないよう、職員自身の意識向上とチェック体制の強化に努められたい。

② 債権管理について（共通）

債権（市税、負担金、使用料等）の回収は、市政運営に不可欠の財源確保のため、また、負担の公平性確保のため、適正な債権管理と確実な徴収が肝要であり、収入未済の解消は極めて重要な課題である。

この項目についてはこれまでも指摘したところであり、各部署とも引き続き最大限の努力をもって取り組んで頂きたい。

債権管理については、回収に向けた具体的な行動計画を策定した上でそれを実行に移し、それなりに効果を上げつつある部署がある一方で、どのような段取りで債権管理を行っていくかのマニュアル的なものの策定自体に時間がかかっていると思われる部署もあり、対応に濃淡が見られる。もちろん、各部署で扱う債権の種類・性質や回収のために設けられている制度にも違いがあるので、一概に努力しているしていないと断じることはしないが、仮に、債権回収に向けて具体的にどのように行動すればよいのかについての情報を十分に有していないと思うのであれば、早急に、顧問弁護士等の専門家に助言を求めたり、他の自治体

のやり方を参考にするなど、積極的に情報収集を行った上で、対応策（債権管理マニュアル等）の策定を行い、それを実行に移して頂きたい。なお、然るべきプロセスを踏んだ上であれば、法的手段に出ることを躊躇する必要はなく、むしろ、公平性と実効性確保のためには法的手段は効果的であるから、積極的に検討して頂きたい。

上記のように、専門家の意見を取り入れる等して合理的且つ効果的な債権管理（回収）マニュアルを策定し、それを実行に移した上で、それでも回収が無理であったとなれば、やむを得ず不納欠損処理をしたとしても、プロセスの透明性が確保されているので、不納欠損処理に不当な点がなかったか検証ができるが、債権管理マニュアルも整備せず、債権回収に向けてどのような行動に出たのかも明確に記録されていないような状況では、不納欠損処理の相当性の検証はできない。

③ 滞納繰越処理について

生活保護法第 63 条及び第 78 条に基づく返還金・徴収金の取り扱いにおいて、今回の審査の過程で過年度未収額に一部未調定があるなど、その事務処理に不備があるケースが認められた。

今後、内容を精査の上、適正な事務処理が執られるよう是正されたい。

④ 国民健康保険特別会計について

本年度決算では約 8 千万円の単年度黒字となり、一定の改善はうかがえるものの、依然として約 3 億 8 千万円程度の繰上充用がなされており、財政状況が厳しいことには変わりはない。国保税の滞納整理においての不納欠損処理は、可能な限りの策を講じたにも拘わらず、やむを得ない理由で徴収が行えず、今後も徴収の見込みがたたないための処分と判断するが、その存在は市民に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させる要因ともなりかねない。

滞納者の実情把握等に努め、法的措置を含めた可能な限りの債権保全策を講じ、且つ、厳正に対処してきたにもかかわらず、不納欠損に至る場合は、どのような債権保全策を講じ、どのような理由でそれが奏功しなかったのかを明確に記録し、不納欠損処理の相当性の事後的検証が可能となるよう留意されたい。

なお、両所管課においては、これまで以上に協力・連携を図り、これまで行われてきた施策に加えてさらなる赤字解消策を調査研究・検討され、早期の累積赤字解消に向け尽力されたい。

⑤ 住宅新築資金等特別会計について

この特別会計では、国の施策として貸付業務を行っていたものであるが、現在ではその業務は行われておらず、貸付金の回収事務が主な業務となっている。

そこで、平成30年度で起債の償還が終了したこともあり、新年度より一般会計へ引き継がれるが、今後、残された債権（未回収の貸付金）の回収業務にあたっては、「② 債権管理について」を踏まえた事務処理とされたい。

⑥ 公共下水道事業特別会計について

普及率（下水道処理人口）が56.7%と半数を超えている状況ではあるが、より普及率を上げていくために、本事業の理解が得られるよう、今後とも積極的な情報提供と普及活動による接続促進を図るとともに、計画的な事業の推進に努められたい。

また、下水道事業負担金においては不納欠損額及び収入未済額は前年度より減少しているものの、実効性ある対策を講じて負担金の徴収に努め、効率的で安定した経営がなされるよう期待するものである。

平成30年度宮若市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度宮若市国民健康保険高額療養費貸付基金
平成30年度宮若市国民健康保険出産費資金貸付基金
平成30年度宮若市用品調達基金
平成30年度宮若市奨学金貸付基金

第2 審査の期間

令和元年7月5日から8月16日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況調書のほか、諸帳簿並びに関係書類を照合し、基金条例等に基づき、その目的に従って確実かつ効率的に運用されているか、また、計数は正確であるか等確認を行い、基金の運用状況等を聴取するなど審査した。

第4 審査の結果

基金の計数は正確であり、かつ運用状況についても目的に従い適正に処理されていると認められた。

各基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

本年度の貸付件数は0件で、翌年度繰越額は251万3,159円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
① 前年度末基金額	2,513,135	原資 2,500,000
② 収 入 額	24	利息
③ 貸 付 額	0	貸付件数 0件
④ 基 金 総 額	2,513,159	
⑤ 未 精 算 額	0	
⑥ 回 転 数	0.00回転	③/④

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

本年度の貸付件数は0件で、翌年度繰越額は301万7,029円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
① 前年度末基金額	3,017,029	原資 3,000,000
② 収 入 額	30	利息
③ 貸 付 額	0	貸付件数 0件
④ 基 金 総 額	3,017,059	
⑤ 未 精 算 額	0	
⑥ 回 転 数	0.00回転	③/④

(3) 用品調達基金運用状況

基金は200万円で、本年度末現在高は現金181万3,054円、現品18万6,946円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
① 原 資	2,000,000	現金 1,813,054 現品 186,946
② 受 入 額	12,930,209	
③ 払 出 額	12,894,713	
④ 年度末在庫額	186,946	
⑤ 回 転 数	6.45回転	③/①

(4) 奨学金貸付基金運用状況

本年度の貸付件数は5件で、翌年度繰越額は8,630万7,907円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
① 前年度末基金額	70,632,771	運営資金 12,713,716 定期 57,919,055
② 収 入 額	1,714,436	返納金 1,650,600 利 子 63,836
③ 支 出 額	967,000	貸付件数 5件
④ 貸 付 金	14,927,700	貸付件数 49件
⑤ 基 金 総 額	86,307,907	①+②-③+④
⑥ 回 転 数	0.01回転	③/⑤

平成30年度

審 査 資 料

目次

第 1 表	平成30年度 宮若市一般会計並びに特別会計決算総括表	・・・・・・・・ (1)
第 2 表	平成30年度 宮若市一般会計歳入歳出決算款別総括表	・・・・・・・・ (2) ~ (3)
第 3 表	平成30年度 歳入歳出決算款別前年対比表	・・・・・・・・ (4)
第 4 表	平成30年度 市税徴収実績前年対比表	・・・・・・・・ (5)
第 5 表	市税年度別徴収実績推移表	・・・・・・・・ (5)
第 6 表	平成30年度 宮若市国民健康保険特別会計歳入歳出決算款別総括表	・・・・・・・・ (6) ~ (7)
第 7 表	国民健康保険税徴収実績前年対比表	・・・・・・・・ (8)
第 8 表	国民健康保険税年度別徴収実績推移表	・・・・・・・・ (8)
第 9 表	平成30年度 宮若市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算款別総括表	・・・・・・・・ (9)
第 10 表	後期高齢者医療保険料徴収実績前年対比表	・・・・・・・・ (10)
第 11 表	後期高齢者医療保険料年度別徴収実績推移表	・・・・・・・・ (10)
第 12 表	平成30年度 宮若市住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算款別総括表	・・・・・・・・ (11)
第 13 表	平成30年度 宮若市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算款別総括表	・・・・・・・・ (12)
第 14 表	平成30年度 宮若市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算款別総括表	・・・・・・・・ (13)
第 15 表	平成30年度 宮若市吉川財産区特別会計歳入歳出決算款別総括表	・・・・・・・・ (14)

平成30年度 宮若市一般会計並びに特別会計決算総括表

第 1 表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額				決 算 額			予算に対する比較増減額		予算に対する比較		
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 繰 越 額	計 (A)	歳 入 (B)	歳 出 (C)	差引残額 (B) - (C)	歳 入 (A) - (B)	歳 出 (A) - (C)	(B)/(A) %	(C)/(A) %	
一 般 会 計	16,639,938,000	1,317,394,000	1,103,862,000	19,061,194,000	18,885,119,508	17,987,505,905	897,613,603	176,074,492	1,073,688,095	99.08	94.37	
特 別 会 計	国民健康保険	3,796,110,000	14,107,000	0	3,810,217,000	3,252,494,534	3,553,720,987	△ 301,226,453	557,722,466	256,496,013	85.36	93.27
	後期高齢者医療	441,244,000	0	0	441,244,000	435,884,247	427,350,519	8,533,728	5,359,753	13,893,481	98.79	96.85
	住宅新築資金等	657,000	134,135,000	0	134,792,000	134,626,609	134,626,609	0	165,391	165,391	99.88	99.88
	簡易水道事業	117,187,000	△ 6,183,000	0	111,004,000	107,598,222	107,377,327	220,895	3,405,778	3,626,673	96.93	96.73
	公共下水道事業	875,236,000	△ 30,477,000	255,079,000	1,099,838,000	928,223,672	899,417,583	28,806,089	171,614,328	200,420,417	84.40	81.78
	吉川財産区	1,402,000	0	0	1,402,000	1,182,652	955,764	226,888	219,348	446,236	84.35	68.17
合 計	21,871,774,000	1,428,976,000	1,358,941,000	24,659,691,000	23,745,129,444	23,110,954,694	634,174,750	914,561,556	1,548,736,306	96.29	93.72	

平成30年度 宮若市一般会計歳入歳出決算款別総括表

第 2 表 - 1 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	予算に対する比 %	歳入合計に対する比 %	
											30年度	29年度
1 市 税	4,714,239,000	0	0	4,714,239,000	5,084,592,519	4,827,017,719	24,426,342	233,148,458	△ 112,778,719	102.39	25.56	28.43
2 地 方 譲 与 税	153,700,000	0	0	153,700,000	161,933,000	161,933,000	0	0	△ 8,233,000	105.36	0.86	0.93
3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	0	0	3,000,000	3,846,000	3,846,000	0	0	△ 846,000	128.20	0.02	0.03
4 配 当 割 交 付 金	7,600,000	0	0	7,600,000	8,539,000	8,539,000	0	0	△ 939,000	112.36	0.05	0.07
5 株式等譲渡所得割交付金	4,800,000	0	0	4,800,000	7,818,000	7,818,000	0	0	△ 3,018,000	162.88	0.04	0.07
6 地 方 消 費 税 交 付 金	594,900,000	0	0	594,900,000	584,780,000	584,780,000	0	0	10,120,000	98.30	3.10	3.40
7 ゴルフ場利用税交付金	43,800,000	0	0	43,800,000	47,362,972	47,362,972	0	0	△ 3,562,972	108.13	0.25	0.28
8 自動車取得税交付金	39,000,000	0	0	39,000,000	61,516,000	61,516,000	0	0	△ 22,516,000	157.73	0.33	0.34
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,400,000	0	0	1,400,000	1,581,000	1,581,000	0	0	△ 181,000	112.93	0.01	0.01
10 地 方 特 例 交 付 金	10,200,000	0	0	10,200,000	15,237,000	15,237,000	0	0	△ 5,037,000	149.38	0.08	0.07
11 地 方 交 付 税	3,358,758,000	103,863,000	0	3,462,621,000	3,508,857,000	3,508,857,000	0	0	△ 46,236,000	101.34	18.57	22.11
12 交通安全対策特別交付金	5,800,000	0	0	5,800,000	5,290,000	5,290,000	0	0	510,000	91.21	0.03	0.03
13 分 担 金 及 び 負 担 金	146,049,000	△ 560,000	0	145,489,000	172,240,356	151,769,981	1,221,960	19,248,415	△ 6,280,981	104.32	0.80	0.81
14 使 用 料 及 び 手 数 料	367,077,000	0	0	367,077,000	410,671,791	371,163,154	6,314,004	33,194,633	△ 4,086,154	101.11	1.97	2.15
15 国 庫 支 出 金	2,799,382,000	△ 13,618,000	218,825,000	3,004,589,000	2,896,660,373	2,896,660,373	0	0	107,928,627	96.41	15.34	16.56
16 県 支 出 金	1,006,532,000	157,512,000	199,525,000	1,363,569,000	1,197,131,064	1,197,131,064	0	0	166,437,936	87.79	6.34	6.05
17 財 産 収 入	123,424,000	52,283,000	0	175,707,000	187,684,206	184,100,806	0	3,583,400	△ 8,393,806	104.78	0.97	2.60
18 寄 附 金	122,801,000	510,000,000	0	632,801,000	631,356,555	631,356,555	0	0	1,444,445	99.77	3.34	0.76
19 繰 入 金	633,252,000	2,850,000	0	636,102,000	783,969,945	783,969,945	0	0	△ 147,867,945	123.25	4.15	0.46
20 繰 越 金	400,000,000	542,796,000	250,112,000	1,192,908,000	1,192,908,948	1,192,908,948	0	0	△ 948	100.00	6.32	5.24
21 諸 収 入	203,730,000	12,355,000	0	216,085,000	254,162,663	251,973,991	0	2,188,672	△ 35,888,991	116.61	1.33	1.40
22 市 債	1,900,494,000	△ 50,087,000	435,400,000	2,285,807,000	1,990,307,000	1,990,307,000	0	0	295,500,000	87.07	10.54	8.20
歳 入 合 計	16,639,938,000	1,317,394,000	1,103,862,000	19,061,194,000	19,208,445,392	18,885,119,508	31,962,306	291,363,578	176,074,492	99.08	100.00	100.00

第 2 表 - 2 歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	流用増減	予算現額	支出済額	継続費及び 繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	予算に 対する 比 %	歳出合計に 対する比 %		
										30年度	29年度	
1	議 会 費	168,124,000	△ 272,000	0	0	167,852,000	162,422,583	0	5,429,417	96.77	0.90	1.07
2	総 務 費	2,890,929,000	1,139,612,000	0	0	4,030,541,000	3,869,592,809	95,182,000	65,766,191	96.01	21.51	13.92
3	民 生 費	6,741,316,000	△ 12,661,000	299,288,000	363,000	7,028,306,000	6,651,338,049	20,024,000	356,943,951	94.64	36.98	40.19
4	衛 生 費	1,075,041,000	△ 5,188,000	0	3,418,000	1,073,271,000	1,036,064,995	0	37,206,005	96.53	5.76	6.82
5	労 働 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
6	農林水産業費	547,974,000	98,391,000	0	0	646,365,000	515,727,813	110,562,000	20,075,187	79.79	2.87	3.59
7	商 工 費	339,810,000	△ 20,754,000	0	0	319,056,000	301,836,506	0	17,219,494	94.60	1.68	1.82
8	土 木 費	1,472,080,000	△ 56,892,000	47,000,000	70,000	1,462,258,000	1,385,765,371	0	76,492,629	94.77	7.70	7.59
9	消 防 費	555,487,000	△ 3,557,000	0	0	551,930,000	543,714,244	0	8,215,756	98.51	3.02	6.23
10	教 育 費	1,256,620,000	△ 709,000	757,574,000	0	2,013,485,000	1,846,829,503	59,697,000	106,958,497	91.72	10.27	9.81
11	災 害 復 旧 費	0	179,424,000	0	0	179,424,000	120,021,423	51,000,000	8,402,577	0.00	0.67	0.00
12	公 債 費	1,562,557,000	0	0	0	1,562,557,000	1,554,192,609	0	8,364,391	99.46	8.64	8.96
13	諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
14	予 備 費	30,000,000	0	0	△ 3,851,000	26,149,000	0	0	26,149,000	0.00	0.00	0.00
歳 出 合 計		16,639,938,000	1,317,394,000	1,103,862,000	0	19,061,194,000	17,987,505,905	336,465,000	737,223,095	94.37	100.00	100.00

歳 入 合 計	18,885,119,508 円
歳 出 合 計	17,987,505,905 円
差 引 残 額	897,613,603 円

平成30年度市税徴収実績前年対比表

第4表

(単位:円)

税区分		平成30年度						平成29年度						収入増減額 (イ)-(ウ)-(ク)-(ケ)	収納伸長率(%) (カ)-(シ)
		調定額 (ア)	収入済額 (イ) (還付未済を含む)	還付未済 (ウ)	不納欠損 (エ)	収入未済額 (オ)	収納率 (カ)	調定額 (キ)	収入済額 (ク) (還付未済を含む)	還付未済 (ケ)	不納欠損 (コ)	収入未済額 (サ)	収納率 (シ)		
個人市民税	現年度	988,544,494	972,734,779	190,646	0	16,000,361	98.38%	986,326,668	970,510,872	92,043	0	15,907,839	98.39%	2,125,304	△0.01%
	滞納繰越	98,927,319	27,375,342	4,512	3,857,756	67,698,733	27.67%	117,571,098	23,812,962	113,098	10,768,294	83,102,940	20.16%	3,670,966	7.51%
	計	1,087,471,813	1,000,110,121	195,158	3,857,756	83,699,094	91.95%	1,103,897,766	994,323,834	205,141	10,768,294	99,010,779	90.06%	5,796,270	1.89%
法人市民税	現年度	598,404,600	597,543,500	0	0	861,100	99.86%	890,883,700	890,255,300	10,800	0	639,200	99.93%	△292,701,000	△0.07%
	滞納繰越	3,190,200	1,080,100	0	495,900	1,614,200	33.86%	4,179,700	920,100	0	672,900	2,586,700	22.01%	160,000	11.85%
	計	601,594,800	598,623,600	0	495,900	2,475,300	99.51%	895,063,400	891,175,400	10,800	672,900	3,225,900	99.56%	△292,541,000	△0.05%
市民税計	現年度	1,586,949,094	1,570,278,279	190,646	0	16,861,461	98.94%	1,877,210,368	1,860,766,172	102,843	0	16,547,039	99.12%	△290,575,696	△0.18%
	滞納繰越	102,117,519	28,455,442	4,512	4,353,656	69,312,933	27.86%	121,750,798	24,733,062	113,098	11,441,194	85,689,640	20.22%	3,830,966	7.64%
	計	1,689,066,613	1,598,733,721	195,158	4,353,656	86,174,394	94.64%	1,998,961,166	1,885,499,234	215,941	11,441,194	102,236,679	94.31%	△286,744,730	0.33%
固定資産税	現年度	2,839,323,300	2,820,850,950	156,600	0	18,628,950	99.34%	2,592,877,000	2,569,419,320	0	0	23,457,680	99.10%	251,275,030	0.24%
	滞納繰越	161,715,389	24,851,345	0	19,307,506	117,556,538	15.37%	184,236,671	22,475,662	15,800	16,268,000	145,508,809	12.19%	2,391,483	3.18%
	納付金・交付金	9,961,200	9,961,200	0	0	0	100.00%	9,710,000	9,710,000	0	0	0	100.00%	251,200	0.00%
	計	3,010,999,889	2,855,663,495	156,600	19,307,506	136,185,488	94.84%	2,786,823,671	2,601,604,982	15,800	16,268,000	168,966,489	93.35%	253,917,713	1.49%
軽自動車税	現年度	95,995,300	92,981,900	0	0	3,013,400	96.86%	93,795,900	89,999,923	0	0	3,795,977	95.95%	2,981,977	0.91%
	滞納繰越	11,952,332	3,060,218	0	765,180	8,126,934	25.60%	11,502,855	2,344,200	0	959,300	8,199,355	20.38%	716,018	5.22%
	計	107,947,632	96,042,118	0	765,180	11,140,334	88.97%	105,298,755	92,344,123	0	959,300	11,995,332	87.70%	3,697,995	1.27%
たばこ税	現年度	262,720,735	262,720,735	0	0	0	100.00%	265,307,986	265,307,986	0	0	0	100.00%	△2,587,251	0.00%
入湯税	現年度	13,857,650	13,857,650	0	0	0	100.00%	13,908,150	13,908,150	0	0	0	100.00%	△50,500	0.00%
合計	現年度	4,808,807,279	4,770,650,714	347,246	0	38,503,811	99.20%	4,852,809,404	4,809,111,551	102,843	0	43,800,696	99.10%	△38,705,240	0.10%
	滞納繰越	275,785,240	56,367,005	4,512	24,426,342	194,996,405	20.44%	317,490,324	49,552,924	128,898	28,668,494	239,397,804	15.57%	6,938,467	4.87%
	計	5,084,592,519	4,827,017,719	351,758	24,426,342	233,500,216	94.93%	5,170,299,728	4,858,664,475	231,741	28,668,494	283,198,500	93.97%	△31,766,773	0.96%

※滞納繰越については、3月末現在の数値

市税年度別徴収実績推移表

(単位:円)

第5表

区分	調定額	対H18年度	収納額	対H18年度	未納額	対H18年度(%)	収納率	前年対比							
								調定額	伸率	収納額	伸率	未納額	伸率	収納率	
平成18年度	5,573,890,483	100.00%	4,863,468,343	100.00%	710,422,140	100.00%	87.25%								
平成19年度	6,696,675,349	120.14%	6,064,973,239	124.70%	631,702,110	88.92%	90.57%	1,122,784,866	120.14%	1,201,504,896	124.70%	△78,720,030	88.92%	3.32%	
平成20年度	6,235,410,258	111.87%	5,599,477,813	115.13%	635,932,445	89.51%	89.80%	△461,265,091	93.11%	△465,495,426	92.32%	4,230,335	100.67%	△0.77%	
平成21年度	5,160,565,672	92.58%	4,792,978,910	98.55%	367,586,762	51.74%	92.88%	△1,074,844,586	82.76%	△806,498,903	85.60%	△268,345,683	57.80%	3.08%	
平成22年度	4,987,355,045	89.48%	4,606,858,121	94.72%	380,496,924	53.56%	92.37%	△173,210,627	96.64%	△186,120,789	96.12%	12,910,162	103.51%	△0.51%	
平成23年度	4,942,483,678	88.67%	4,564,974,123	93.86%	377,509,555	53.14%	92.36%	△44,871,367	99.10%	△41,883,998	99.09%	△2,987,369	99.21%	△0.01%	
平成24年度	4,959,199,758	88.97%	4,578,171,719	94.13%	381,028,039	53.63%	92.32%	16,716,080	100.34%	13,197,596	100.29%	3,518,484	100.93%	△0.04%	
平成25年度	4,787,586,636	85.89%	4,417,835,749	90.84%	369,750,887	52.05%	92.28%	△171,613,122	96.54%	△160,335,970	96.50%	△11,277,152	97.04%	△0.04%	
平成26年度	4,768,029,938	85.54%	4,407,785,422	90.63%	360,244,516	50.71%	92.44%	△19,556,698	99.59%	△10,050,327	99.77%	△9,506,371	97.43%	0.16%	
平成27年度	4,616,276,400	82.82%	4,274,562,003	87.89%	341,714,397	48.10%	92.60%	△151,753,538	96.82%	△133,223,419	96.98%	△18,530,119	94.86%	0.16%	
平成28年度	5,024,042,593	90.14%	4,686,720,480	96.37%	337,322,113	47.48%	93.29%	407,766,193	108.83%	412,158,477	109.64%	△4,392,284	98.71%	0.69%	
平成29年度	5,170,299,728	92.76%	4,858,432,734	99.90%	311,866,994	43.90%	93.97%	146,257,135	102.91%	171,712,254	103.66%	△25,455,119	92.45%	0.68%	
平成30年度	5,084,592,519	91.22%	4,826,665,961	99.24%	257,926,558	36.31%	94.93%	△85,707,209	98.34%	△31,766,773	99.35%	△53,940,436	82.70%	0.96%	

※還付未済を除く

平成30年度 宮若市国民健康保険特別会計歳入歳出決算款別総括表

第6表 - 1 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減	歳入合計に 対する比 %	
									30年度	29年度
1 国民健康保険税	559,614,000	0	559,614,000	761,117,918	554,918,296	10,169,780	196,029,842	4,695,704	17.06	14.98
4 使用料及び手数料	360,000	0	360,000	409,400	409,400	0	0	△ 49,400	0.01	0.01
3 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.01	26.65
4 療養給付費等交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	1.37
5 前期高齢者交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	20.63
6 県支出金	2,531,319,000	12,698,000	2,544,017,000	2,393,476,048	2,393,476,048	0	0	150,540,952	73.59	4.63
7 共同事業交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	23.26
8 財産収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
10 繰入金	318,760,000	1,409,000	320,169,000	296,432,736	296,432,736	0	0	23,736,264	9.11	8.13
11 繰越金	1,000	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00	0.00
12 諸収入	386,056,000	0	386,056,000	7,258,054	7,258,054	0	0	378,797,946	0.22	0.34
歳入合計	3,796,110,000	14,107,000	3,810,217,000	3,458,694,156	3,252,494,534	10,169,780	196,029,842	557,722,466	100.00	100.00

第 6 表 - 2 歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	流用増減	予算現額	支出済額	不 用 額	歳出合計に 対する比 %	
							30年度	29年度
1 総 務 費	62,149,000	1,409,000	0	63,558,000	58,099,094	5,458,906	1.63	1.54
2 保 険 給 付 費	2,480,214,000	0	0	2,480,214,000	2,245,014,037	235,199,963	63.17	53.74
3 国民健康保険事業費納付金	795,000,000	-70,836,000		724,164,000	724,160,631	3,369	20.38	0.00
後期高齢者支援金等	0	0	0	0	0	0	0.00	9.04
前期高齢者納付金等	0	0	0	0	0	0	0.00	0.03
老人保健拠出金	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
介護納付金	0	0	0	0	0	0	0.00	3.47
4 共 同 事 業 拠 出 金	2,000	0	0	2,000	490	1,510	0.00	20.91
6 保 健 事 業 費	29,153,000	0	0	29,153,000	20,025,828	9,127,172	0.56	0.47
基金積立金	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
8 公 債 費	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0.00	0.00
9 諸 支 出 金	40,340,000	83,534,000	0	123,874,000	122,170,482	1,703,518	3.44	0.17
10 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0.00	0.00
11 繰 上 充 用 金	384,251,000	0	0	384,251,000	384,250,425	575	10.81	10.63
歳 出 合 計	3,796,110,000	14,107,000	0	3,810,217,000	3,553,720,987	256,496,013	99.99	100.00

歳 入 合 計 3,252,494,534 円

歳 出 合 計 3,553,720,987 円

差 引 残 額 △ 301,226,453 円

平成30年度 国民健康保険税徴収実績前年対比表

第7表

(単位：円)

区分	平成30年度						平成29年度						収入増減額 (イ)-(ウ)-(ク)-(ケ)	収納伸長率 (カ)-(シ)%
	調定額 (ア)	収入済額 (還付未済を含む) (イ)	還付未済 (ウ)	不納欠損 (エ)	収入未済額 (オ)	収納率 (カ)	調定額 (キ)	収入済額 (還付未済を含む) (ク)	還付未済 (ケ)	不納欠損 (コ)	収入未済額 (サ)	収納率 (シ)		
現年度	551,106,700	519,857,026	54,300	0	31,303,974	94.32%	569,088,300	531,579,304	157,100	0	37,666,096	93.38%	△ 11,619,478	0.94%
滞納繰越	210,011,218	35,061,270	1,700	10,169,780	164,781,868	16.69%	239,569,537	38,368,838	0	26,855,877	174,344,822	16.02%	△ 3,309,268	0.67%
合計	761,117,918	554,918,296	56,000	10,169,780	196,085,842	72.90%	808,657,837	569,948,142	157,100	26,855,877	212,010,918	70.46%	△ 14,928,746	2.44%

※ 滞納繰越については、3月末現在の数値

国民健康保険税年度別徴収実績推移表

第8表

(単位：円)

区分	調定額		収入額		未納額		収納率 (%)
	税額	対H18年度(%)	税額	対H18年度(%)	税額	対H18年度(%)	
平成18年度	1,104,180,613	100.00%	823,924,647	100.00%	280,255,966	100.00%	74.62%
平成19年度	1,111,544,366	100.67%	833,573,124	101.17%	277,971,242	99.18%	74.99%
平成20年度	873,102,972	79.07%	591,271,416	71.76%	281,831,556	100.56%	67.72%
平成21年度	868,856,545	78.69%	571,275,464	69.34%	297,581,081	106.18%	65.75%
平成22年度	841,491,929	76.21%	534,979,270	64.93%	306,512,659	109.37%	63.58%
平成23年度	853,736,599	77.32%	536,889,120	65.16%	316,847,479	113.06%	62.89%
平成24年度	843,204,759	76.36%	531,661,858	64.53%	311,542,901	111.16%	63.05%
平成25年度	830,190,024	75.19%	536,009,348	65.06%	294,180,676	104.97%	64.56%
平成26年度	811,227,491	73.47%	521,973,726	63.35%	289,253,765	103.21%	64.34%
平成27年度	825,072,861	74.72%	553,062,157	67.13%	272,010,704	97.06%	67.03%
平成28年度	831,810,538	75.33%	572,728,621	69.51%	259,081,917	92.44%	68.85%
平成29年度	808,657,837	73.24%	569,791,042	69.16%	238,866,795	85.93%	70.46%
平成30年度	761,117,918	68.93%	554,862,296	67.34%	206,255,622	73.60%	72.90%

※還付未済を除く

平成30年度 宮若市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算款別総括表

第9表 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	予算現額	調 定 額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減	歳入合計に 対する比 %	
									30年度	29年度
1 後期高齢者医療 保 険 料	292,222,000	0	292,222,000	291,642,440	289,917,140	300,690	1,424,610	2,304,860	66.51	66.70
2 使用料及び手数料	36,000	0	36,000	45,000	45,000	0	0	△ 9,000	0.01	0.01
3 繰 入 金	148,384,000	0	148,384,000	137,995,039	137,995,039	0	0	10,388,961	31.66	31.57
4 繰 越 金	1,000	0	1,000	7,927,068	7,927,068	0	0	△ 7,926,068	1.82	1.70
5 諸 収 入	601,000	0	601,000	0	0	0	0	601,000	0.00	0.02
歳 入 合 計	441,244,000	0	441,244,000	437,609,547	435,884,247	300,690	1,424,610	5,359,753	100.00	100.00

歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	流用増減	予算現額	支出済額	不 用 額	歳出合計に 対する比 %	
							30年度	29年度
1 総 務 費	4,610,000	0	0	4,610,000	4,201,393	408,607	0.98	0.58
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	433,689,000	0	0	433,689,000	422,519,086	11,169,914	98.88	99.05
3 諸 支 出 金	1,100,000	0	0	1,100,000	186,640	913,360	0.04	0.25
4 保健事業費	1,345,000	0	0	1,345,000	443,400	901,600	0.10	0.12
5 予 備 費	500,000	0	0	500,000	0	500,000	0.00	0.00
歳 出 合 計	441,244,000	0	0	441,244,000	427,350,519	13,893,481	100.00	100.00

歳 入 合 計 435,884,247 円

歳 出 合 計 427,350,519 円

差 引 残 額 8,533,728 円

平成30年度 後期高齢者医療保険料徴収実績前年対比表

第10表

(単位:円)

区 分	平成30年度						平成29年度						収入増減額 (イ)-(ロ)	収納伸長率 (カ)-(シ)
	調 定 額 (ア)	収入済額 (還付未済を含む) (イ)	還付未済 (ウ)	不納欠損 (エ)	収入未済額 (オ)	収納率 (カ)	調 定 額 (キ)	収入済額 (還付未済を含む) (ク)	還付未済 (ケ)	不納欠損 (コ)	収入未済額 (サ)	収納率 (シ)		
現 年 度	290,154,670	289,165,300	100,460	0	1,089,830	99.62%	283,287,390	282,525,590	220,500	0	982,300	99.65%	6,759,750	△0.03%
滞 納 繰 越	1,487,770	743,580	0	300,690	443,500	49.98%	1,855,840	860,140	0	490,230	505,470	46.35%	△116,560	3.63%
合 計	291,642,440	289,908,880	100,460	300,690	1,533,330	99.37%	285,143,230	283,385,730	220,500	490,230	1,487,770	99.31%	6,643,190	0.06%

※ 滞納繰越については、3月末現在の数値

後期高齢者医療保険料年度別徴収実績推移表

第11表

(単位:円)

区 分	調 定 額		収 入 額		未 納 額		収 納 率
	税 額	対H20年度	税 額	対H20年度	税 額	対H20年度	
平成20年度	263,603,400		261,482,460		2,120,940		99.20%
平成21年度	265,190,710	100.60%	261,829,350	100.13%	3,361,360	158.48%	98.73%
平成22年度	277,384,140	105.23%	274,416,000	104.95%	2,968,140	139.94%	98.93%
平成23年度	271,764,980	103.10%	269,379,030	103.02%	2,385,950	112.49%	99.12%
平成24年度	293,303,160	111.27%	290,602,550	111.14%	2,700,610	127.33%	99.08%
平成25年度	289,140,770	109.69%	286,198,270	109.45%	2,942,500	138.74%	98.98%
平成26年度	289,473,340	109.81%	286,283,380	109.48%	3,189,960	150.40%	98.90%
平成27年度	275,699,950	104.59%	272,727,580	104.30%	2,972,370	140.14%	98.92%
平成28年度	275,727,430	104.60%	273,418,980	104.56%	2,308,450	108.84%	99.16%
平成29年度	285,143,230	108.17%	283,165,230	108.29%	1,978,000	93.26%	99.31%
平成30年度	291,642,440	110.64%	289,808,420	110.83%	1,834,020	86.47%	99.37%

※還付未済を除く

平成30年度 宮若市住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算款別総括表

第 1 2 表 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	予算現額	調 定 額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減	歳入合計に 対する比 %	
									30年度	29年度
1 貸付回収金	558,000	250,000	808,000	31,589,720	646,994	21,346,928	9,595,798	161,006	0.48	15.06
2 県支出金	80,000	0	80,000	77,000	77,000	0	0	3,000	0.06	0.83
3 財産収入	18,000	63,000	81,000	80,117	80,117	0	0	883	0.06	5.91
4 繰入金	0	123,062,000	123,062,000	123,061,915	123,061,915	0	0	85	91.41	0.00
5 繰越金	1,000	10,760,000	10,761,000	10,760,583	10,760,583	0	0	417	7.99	78.20
歳入合計	657,000	134,135,000	134,792,000	165,569,335	134,626,609	21,346,928	9,595,798	165,391	100.00	100.00

歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	流用増減	予算現額	支出済額	不 用 額	歳出合計に 対する比 %	
							30年度	29年度
1 総務費	184,000	0	0	184,000	160,764	23,236	0.12	4.84
2 基金積立金	18,000	63,000	0	81,000	80,117	883	0.06	30.72
3 公債費	355,000	0	0	355,000	353,736	1,264	0.26	64.44
4 繰出金	0	134,072,000	0	134,072,000	134,031,992	40,008	99.56	0.00
5 予備費	100,000	0	0	100,000	0	100,000	0.00	0.00
歳出合計	657,000	134,135,000	0	134,792,000	134,626,609	165,391	100.00	100.00

歳入合計	134,626,609 円
歳出合計	134,626,609 円
差引残額	0 円

平成30年度 宮若市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算款別総括表

第 13 表 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減	歳入合計に対する比 %	
									30年度	29年度
1 分担金及び負担金	1,944,000	0	0	1,944,000	2,203,200	2,203,200	0	△ 259,200	2.05	1.52
2 使用料及び手数料	42,938,000	0	0	42,938,000	47,104,610	46,363,980	740,630	△ 3,425,980	43.09	38.30
3 繰 入 金	52,796,000	△ 979,000	0	51,817,000	45,000,000	45,000,000	0	6,817,000	41.82	42.47
4 繰 越 金	1,000	1,096,000	0	1,097,000	1,097,288	1,097,288	0	△ 288	1.02	0.95
5 諸 収 入	7,508,000	0	0	7,508,000	7,333,754	7,333,754	0	174,246	6.82	16.76
6 市 債	12,000,000	△ 6,300,000	0	5,700,000	5,600,000	5,600,000	0	100,000	5.20	0.00
歳 入 合 計	117,187,000	△ 6,183,000	0	111,004,000	108,338,852	107,598,222	740,630	3,405,778	100.00	100.00

歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	流用増減	予算現額	支出済額	継続費及び繰越明許費繰越額	不 用 額	歳出合計に対する比 %	
									30年度	29年度
1 総 務 費	14,539,000	74,000	0	0	14,613,000	14,341,806	0	271,194	13.36	13.80
2 事 業 費	46,706,000	△ 6,257,000	0	0	40,449,000	37,294,530	0	3,154,470	34.73	28.68
3 公 債 費	55,742,000	0	0	0	55,742,000	55,740,991	0	1,009	51.91	57.52
4 予 備 費	200,000	0	0	0	200,000	0	0	200,000	0.00	0.00
歳 出 合 計	117,187,000	△ 6,183,000	0	0	111,004,000	107,377,327	0	3,626,673	100.00	100.00

歳 入 合 計 107,598,222 円

歳 出 合 計 107,377,327 円

差 引 残 額 220,895 円

平成30年度 宮若市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算款別総括表

第 14 表 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	歳入合計に対する比 %	
										30年度	29年度
1 分担金及び負担金	14,500,000	27,100,000	0	41,600,000	46,824,200	43,075,200	0	3,749,000	△ 1,475,200	4.64	4.00
2 使用料及び手数料	33,227,000	0	0	33,227,000	41,823,670	41,614,700	0	208,970	△ 8,387,700	4.48	5.09
3 国庫支出金	174,945,000	0	104,665,000	279,610,000	219,533,000	219,533,000	0	0	60,077,000	23.65	19.49
5 財産収入	7,000	0	0	7,000	12,432	12,432	0	0	△ 5,432	0.00	0.01
6 繰 入 金	334,055,000	△ 11,186,000	0	322,869,000	283,163,327	283,163,327	0	0	39,705,673	30.51	36.85
7 繰 越 金	1,000	11,188,000	17,214,000	28,403,000	28,403,126	28,403,126	0	0	△ 126	3.06	4.71
8 諸 収 入	5,001,000	4,421,000	0	9,422,000	9,421,887	9,421,887	0	0	113	1.02	2.52
9 市 債	313,500,000	△ 62,000,000	133,200,000	384,700,000	303,000,000	303,000,000	0	0	81,700,000	32.64	27.33
歳 入 合 計	875,236,000	△ 30,477,000	255,079,000	1,099,838,000	932,181,642	928,223,672	0	3,957,970	171,614,328	100.00	100.00

歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額	支出済額	継続費及び繰越明許費繰越額	不 用 額	歳出合計に対する比 %	
								30年度	29年度
1 総 務 費	116,913,000	2,041,000	0	118,954,000	109,098,738	0	9,855,262	12.13	13.16
2 公共下水道建設費	598,224,000	△ 32,518,000	255,079,000	820,785,000	637,595,906	156,337,000	26,852,094	70.89	65.21
3 公 債 費	159,999,000	0	0	159,999,000	152,722,939	0	7,276,061	16.98	21.63
4 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
歳 出 合 計	875,236,000	△ 30,477,000	255,079,000	1,099,838,000	899,417,583	156,337,000	44,083,417	100.00	100.00

歳 入 合 計 928,223,672 円
 歳 出 合 計 899,417,583 円
 差 引 残 額 28,806,089 円

平成30年度 宮若市吉川財産区特別会計歳入歳出決算款別総括表

第15表 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減	歳入合計に 対する比 %	
								30年度	29年度
1 財産収入	45,000	0	45,000	41,367	41,367	0	3,633	3.50	9.17
2 繰入金	1,355,000	0	1,355,000	0	0	0	1,355,000	0.00	0.00
3 繰越金	1,000	0	1,000	1,102,412	1,102,412	0	△ 1,101,412	93.21	86.41
4 諸収入	1,000	0	1,000	38,873	38,873	0	△ 37,873	3.29	4.42
歳入合計	1,402,000	0	1,402,000	1,182,652	1,182,652	0	219,348	100.00	100.00

歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	流用増減	予算現額	支出済額	不 用 額	歳出合計に 対する比 %	
							30年度	29年度
1 総務費	851,000	0	0	851,000	712,124	138,876	74.51	72.58
2 財産費	351,000	0	0	351,000	243,640	107,360	25.49	27.42
4 予備費	200,000	0	0	200,000	0	200,000	0.00	0.00
歳出合計	1,402,000	0	0	1,402,000	955,764	446,236	100.00	100.00

歳入合計	1,182,652 円
歳出合計	955,764 円
差引残額	226,888 円